

2023年3月27日

各位

株式会社 SBI 証券

国内初となる証券総合口座 1,000 万口座達成のお知らせ

株式会社 SBI 証券(本社:東京都港区、代表取締役社長:高村正人、以下「当社」)および証券総合口座を提供する SBI グループの証券各社は、「国内初となる証券総合口座 1,000 万口座」^{※1}を達成しましたのでお知らせします。

当社は、1999年のインターネット取引のサービス開始以来、「顧客中心主義」の経営理念のもと「業界最低水準の手数料で業界最高水準のサービス」の提供に努めることで、オンライン総合証券 No.1^{※2} のブランドを築いてきました。

近年の当社を取り巻く事業環境としては、2019 年に話題となった「老後 2,000 万円問題」、その翌年以降のコロナ禍における相場動向、「資産所得倍増プラン」に盛り込まれた「新しい NISA」への期待の高まりなどを受けて、新規口座開設数が急増している状況です。さまざまなポイントやクレジットカードに対応した「マルチポイント戦略」「マルチカード戦略」などの取組みも個人投資家の皆さまから大きなご支持をいただいており、とくに直近の1年間では、SBI グループの証券各社の口座数は 2022 年 3 月末の約 845 万口座と比べて約 18%もの急増をみました。新規口座開設者のうち株式投資未経験者が 80%超、20 代・30 代の若年層が過半を占めるなど、投資初心者や若年層の口座開設が増えており、個人投資家の裾野は大きな広がりをみせています。

また、口座数だけでなく預り資産残高および株式委託売買代金も大きく成長しており、2022 年 12 月末時点でそれぞれ前年同期比 11.8%増の 24.6 兆円、前年同期比(第3四半期累計)9.8%増の 128.5 兆円と、いずれの経営指標もネット証券 No.1^{※2}となっています。

現在、NISAの抜本的な拡充などが盛り込まれた令和 5 年度の税制改正法案が国会で審議されており、「貯蓄から投資へ」のシフトを促し、家計の「資産所得倍増」を目指す政府の考えが示されています。当社は証券総合口座の獲得と合わせて NISA 制度の普及にも積極的に取り組んでおり、2023 年 4 月以降も、NISA 口座での取引デビューを応援するお得なキャンペーンの実施を予定しています。

当社は、今後も「顧客中心主義」の経営理念のもと、「業界最低水準の手数料で業界最高水準のサービス」の提供に努め、個人投資家の皆さまの資産形成を全力でサポートしていきます。

- ※1 口座数には、SBI ネオモバイル証券の口座数、SBI ネオトレード証券の口座数、FOLIO の口座数を含みます。 「国内初」について、比較対象範囲は日本証券業協会の会員 273 社です。(2023 年 3 月 27 日現在、各社公表資料等より SBI 証券調べ)
- ※2 比較対象範囲は、主要ネット証券 5 社(口座数上位 5 社: au カブコム証券、SBI 証券、松井証券、マネックス証券、楽天証券 (五十音順))です。「No.1」とは、預り資産残高、株式委託売買代金それぞれの経営指標で 1 位であることを指します。(2023年3月27日現在、各社公表資料等より SBI 証券調べ)

■SBI グループの証券各社の証券総合口座数と預り資産残高の推移



※証券総合口座数、預り資産残高には、それぞれ 2019 年 4 月末以降 SBI ネオモバイル証券の数値、2020 年 10 月末以降 SBI ネオトレード証券の数値、2021 年 8 月末以降 FOLIO の数値を含みます。

<金融商品取引法に係る表示>

商号等 株式会社 SBI 証券 金融商品取引業者

登録番号 関東財務局長(金商)第 44 号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会、日本商品先物取引協会

<手数料等及びリスク情報について>

SBI 証券の証券総合口座の口座開設料・管理料は無料です。

SBI 証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります(信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所 CFD(くりつく株 365)では差し入れた保証金・証拠金(元本)を上回る損失が生じるおそれがあります)。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI 証券 WEB サイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。